

平成 16年 3月期 連結決算短信

平成 16年 5月 21日

上場会社名 株式会社 大 真 空
 コード番号 6 9 6 2
 (URL <http://kdsj.co.jp>)

上場取引所 大(市場第1部)
 本社所在地 兵庫県
 TEL(0794)26-3211

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長
 氏 名 長 谷 川 宗 平
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常 務 取 締 役
 氏 名 土 井 紀 夫

連結決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1.16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	30,225	(4.1)	1,673	()	372	()
15年 3月期	31,512	(3.4)	2,716	()	3,978	()

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 潜 在 株 式 調 整 後 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,658	()	40 37	31 93	5.9	0.6	1.2
15年 3月期	12,757	()	317 31	- -	39.2	5.6	12.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 102 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 40,621,646株 15年3月期 40,204,806株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	61,090	29,981	49.1	672 83
15年 3月期	65,347	25,911	39.6	645 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 44,531,827株 15年3月期 40,119,759株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,473	861	5,860	12,459
15年 3月期	366	1,157	1,763	15,104

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2.17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	16,500	540	520
通 期	33,200	1,590	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 30円 09銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 19円 76銭
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

企業集団等の状況

当社企業集団は、当社と子会社13社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品を一貫生産する水晶デバイスの総合メーカーです。

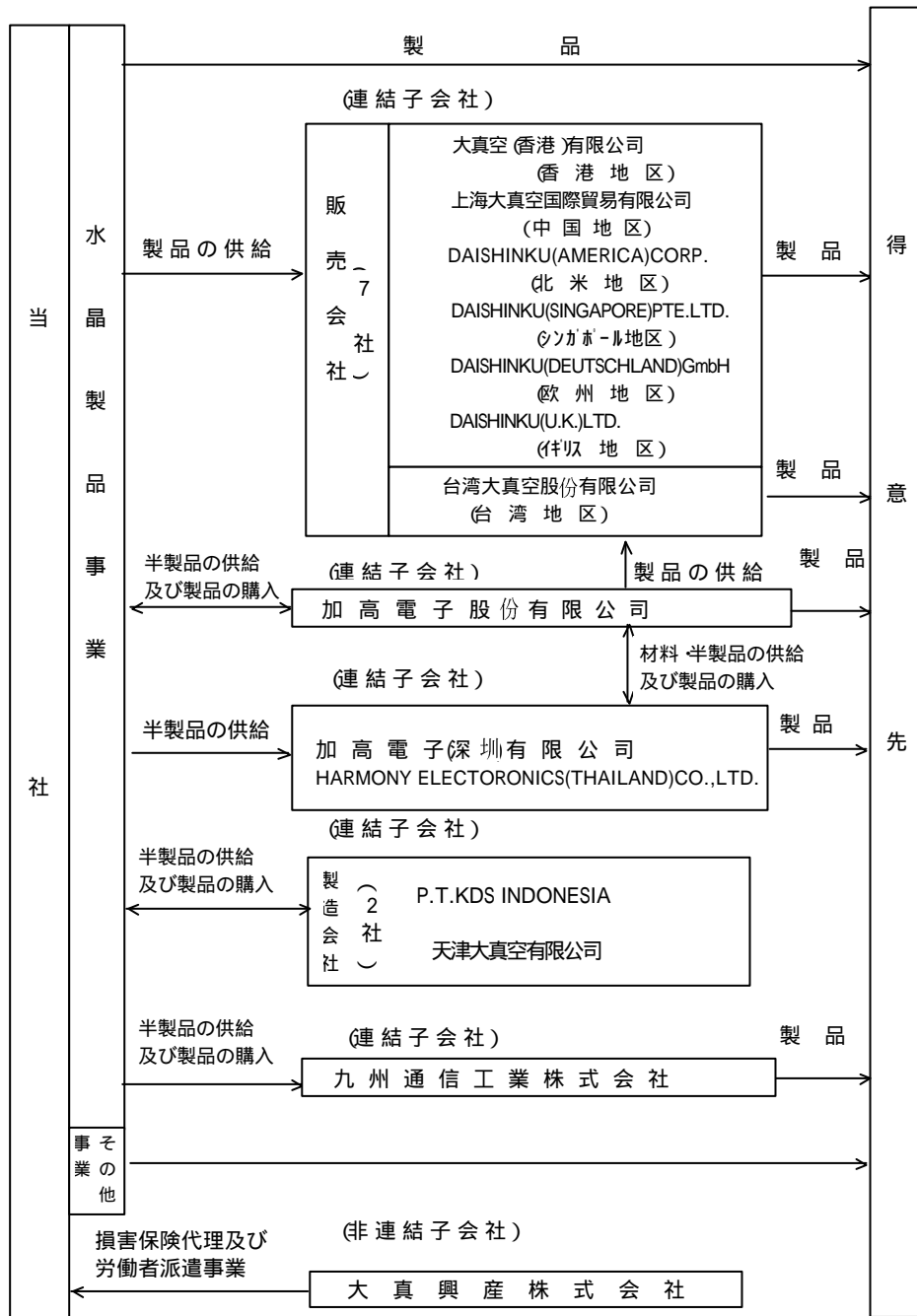
当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[水 晶 製 品 事 業] 当社が製造販売する他、連結製造子会社であるP.T.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、九州通信工業株式会社、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造する他、同社の製造子会社である加高電子(深圳)有限公司とHARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.に製造を委託し、台湾大真空股份有限公司が販売しております。

海外での販売は台湾大真空股份有限公司を含め、大真空(香港)有限公司等7社の連結販売子会社があります。

[そ の 他 事 業] 非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っており、当社でセラミック製品を販売しております。

事業の主な系統図は以下のとおりです。なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)から事業の種類別のセグメントに変更があります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えています。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主の皆さまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営政策の重要項目のひとつと認識しており、経営基盤の強化とともに、経営環境や業績などを勘案して、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、最近の経営状況など諸般の事情を勘案し、1株につき4円とさせていただきたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

さまざまな経営環境の変化に対応して、事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も企業価値の増大を図ることを目的として、時価会計・連結決算の時代到来を踏まえ、「連結経営」の確立によるグローバル企業体質の強化を図り、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社では、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、「変化を先取りする技術の提案」「マーケティング・物づくりの現地化の促進」「高付加価値製品の提供」を基本とし、キャッシュ・フロー重視の経営による強固な経営体質・経営基盤の構築等将来にわたっての事業の存続・発展を期してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業活動にかかわるすべての利害関係者を重視し、経営環境の把握、透明性の確保や業務執行に対する管理監督機能強化のためにコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。コーポレート・ガバナンスにつきましては、意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制および株主、投資家重視の公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との連携を密にし、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

経営成績及び財政状態

1. 平成 16 年 3 月期決算の概況

当期の経営環境は、当初 SARS 問題などの発生もありましたが、米国経済は比較的好調に推移し、日本経済も緩やかではあるものの回復の兆しが見えてまいりました。

水晶業界におきましては、主要市場である携帯電話とパソコンが予想以上の成長となり、携帯電話については台数だけでなく高機能化による市場の拡大も見られました。さらに、薄型 TV や DVD レコーダなどのデジタル家電製品も普及期を迎え、期中からこれらに関連する受注も顕著になってまいりました。一方、当期も価格は一定の下落が進み、為替も円高に振れることにより市場の拡大を 100% 享受することはできませんでしたが、期末に近づくにつれて需要の伸びが著しい小型機種を中心に安定してまいりました。

このような状況にあって、当期は子会社の再編成を実施し、水晶製品事業に特化かつ強化いたしました。また、上海に販売会社を設立、天津大真空有限公司（中国）に化学加工による小型表面実装型音叉型水晶振動子ラインを新設し、中国戦略を強化いたしました。さらに、当期も拡大が続いたデジタルスチールカメラ向けの光学製品を増産、前期にスタートした多機能温度補償型発振器の小型機種を開発するなど収益の向上に努力いたしました。グループ再編のため当期の連結売上高は 30,225 百万円（前期比 4.1% 減）となりましたが、利益につきましては、営業利益が 1,673 百万円（前期 営業損失 2,716 百万円）、経常利益は為替の影響などを受け 372 百万円（前期 経常損失 3,978 百万円）となりました。その他、当期は厚生年金基金の代行返上および確定拠出年金制度への移行として、特別利益を 1,277 百万円計上いたしました。一方、国内の生産体制の再編で新工場に集約した鳥取事業所の旧工場の解体等に特別損失の引き当てを計上し、当期純利益は 1,658 百万円（前期 当期純損失 12,757 百万円）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度に比べ 2,645 百万円減少し、当連結会計年度末には 12,459 百万円となりました。

た。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは 3,473 百万円となり、前連結会計年度に比べ 3,107 百万円の増加となりました。主に税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは 861 百万円となり、前連結会計年度に比べ 296 百万円の増加となりました。これは有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは 5,860 百万円となり、前連結会計年度に比べ 7,624 百万円の減少となりました。これは、社債の償還等による減少であります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	53.7 %	51.9 %	50.2 %	39.7 %	49.1 %
時価ベースの自己資本比率	34.5 %	30.3 %	18.2 %	15.6 %	45.8 %
債務償還年数	-	4.3 年	13.7 年	45.8 年	6.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	14.2	5.4	1.8	7.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3 . 平成 17 年 3 月期の見通し

政治、経済の先行きは不透明であり、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。当社では近年、不採算な旧機種について生産設備や棚卸資産の圧縮、国内・外の生産

体制を見直すなどの事業構造改革を実施、かつ不採算機種的设计変更を含めた原価低減策、業界初となる独創的な製品開発など、さまざまな施策により収益改善に努めて一定の成果を出してまいりました。平成 13 年度に大きく落ちた水晶デバイス市場は、以降毎年拡大を続けており、当面新しいアプリケーションや高機能化により需要は増加するものと見られます。これら拡大するマーケットに対応して、当期は小型・高精度の 3225 サイズ製品や 4115 サイズの音叉型水晶振動子、そして光学製品の能力増強を展開します。同時に、今後さらに小型化や高機能化のニーズが強くなるとわれ、これらのトレンドに対応した新製品開発にも注力してまいります。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月期		前連結会計年度 平成 15 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部) 流 動 資 産	千円 30,614,965	% 50.1	千円 34,386,996	% 52.6	千円 3,772,031
現金及び預金	12,458,348		16,727,199		4,268,851
受取手形及び売掛金	9,272,010		8,857,980		414,029
有 価 証 券	1,289,337		689,114		600,222
た な 卸 資 産	6,653,770		6,202,826		450,943
繰 延 税 金 資 産	28,372		4,718		23,654
そ の 他	964,553		1,937,009		972,455
貸 倒 引 当 金	51,427		31,852		19,574
固 定 資 産	30,475,675	49.9	30,960,272	47.4	484,597
有形固定資産	26,547,010	43.5	26,642,835	40.8	95,824
建物及び構築物	7,990,790		8,274,231		283,440
機械装置及び運搬具	11,046,968		10,077,459		969,509
土 地	5,778,118		6,029,646		251,528
そ の 他	1,731,133		2,261,497		530,364
無形固定資産	249,878	0.4	390,040	0.6	140,161
連結調整勘定	69,711		171,329		101,617
そ の 他	180,166		218,710		38,543
投資その他の資産	3,678,786	6.0	3,927,397	6.0	248,611
投資有価証券	3,151,166		3,158,530		7,363
繰延税金資産	81,760		18,202		63,557
そ の 他	689,431		1,025,088		335,657
貸 倒 引 当 金	243,572		274,424		30,852
資 産 の 部 合 計	61,090,640	100.0	65,347,269	100.0	4,256,629

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月期		前連結会計年度 平成 15 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部) 流 動 負 債	千円 11,840,916	% 19.3	千円 16,348,738	% 25.0	千円 4,507,821
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,846,535		2,174,464		327,928
短 期 借 入 金	2,161,544		2,104,765		56,779
1年以内返済予定の長期借入金	2,946,349		5,769,277		2,822,928
1年以内償還予定の社債	-		5,000,000		5,000,000
1年以内償還予定の転換社債	3,335,000		-		3,335,000
未 払 金	641,591		244,909		396,682
未 払 法 人 税 等	57,932		61,670		3,738
未 払 費 用	619,536		603,209		16,326
賞 与 引 当 金	216,549		283,551		67,001
そ の 他	15,877		106,890		91,012
固 定 負 債	17,441,663	28.6	22,722,972	34.8	5,281,308
転 換 社 債	-		5,883,000		5,883,000
長 期 借 入 金	14,765,522		13,243,704		1,521,818
退 職 給 付 引 当 金	1,397,989		3,049,144		1,651,155
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	161,291		143,265		18,025
そ の 他	1,116,860		403,858		713,002
負 債 の 部 合 計	29,282,580	47.9	39,071,710	59.8	9,789,130
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	1,826,670	3.0	364,151	0.6	1,462,518
(資本の部) 資 本 金	19,219,883	31.4	18,085,383	27.7	1,134,500
資 本 剰 余 金	12,295,269	20.1	17,863,491	27.3	5,568,222
利 益 剰 余 金	1,857,170	3.0	10,218,596	15.6	8,361,425
その他有価証券評価差額金	647,835	1.1	25,864	0.0	621,971
為替換算調整勘定	251,509	0.4	199,427	0.3	450,936
計	30,054,309	49.2	25,955,571	39.7	4,098,737
自 己 株 式	72,919	0.1	44,164	0.1	28,755
資 本 の 部 合 計	29,981,389	49.1	25,911,406	39.6	4,069,982
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	61,090,640	100.0	65,347,269	100.0	4,256,629

比較連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
(営業損益の部)		%		%	
営業収益	(30,225,566)	(100.0)	(31,512,897)	(100.0)	(1,287,331)
売上高	30,225,566	100.0	31,512,897	100.0	1,237,331
営業費用	(28,552,328)	(94.5)	(34,229,672)	(108.6)	(5,677,344)
売上原価	23,342,103	77.2	28,419,898	90.2	5,077,795
販売費及び一般管理費	5,210,224	17.3	5,809,773	18.4	599,548
営業利益(損失)	1,673,237	5.5	2,716,774	8.6	4,390,012
(営業外損益の部)					
営業外収益	(366,796)	(1.2)	(661,980)	(2.1)	(295,183)
受取利息及び配当金	53,829		54,723		894
その他	312,967		607,256		294,289
営業外費用	(1,667,386)	(5.5)	(1,923,757)	(6.1)	(256,370)
支払利息	444,124		399,228		44,896
持分法による投資損失	-		102,060		102,060
その他	1,223,262		1,422,468		199,206
経常利益(損失)	372,647	1.2	3,978,551	12.6	4,351,199
(特別損益の部)					
特別利益	(2,269,330)	(7.5)	(4,103)	(0.0)	(2,265,226)
固定資産売却益	8,352		2,303		6,048
転換社債償還益	-		1,800		1,800
連結子会社株式売却益	887,664		-		887,664
厚生年金代行返上益	1,075,458		-		1,075,458
確定拠出年金制度への移行益	202,313		-		202,313
その他	95,542		-		95,542
特別損失	(1,027,167)	(3.4)	(6,586,137)	(20.9)	(5,558,969)
固定資産除売却損	10,176		66,976		56,800
事業構造改革特別損失	529,647		5,394,532		4,864,885
投資有価証券評価損	-		895,245		895,245
その他	487,344		229,383		257,961
税金等調整前当期純利益(損失)	1,614,810	5.3	10,560,585	33.5	12,175,396
法人税、住民税及び事業税	7,805	0.0	33,340	0.1	25,535
法人税等調整額	46,560	0.2	2,479,832	7.9	2,433,272
少数株主損失	10,473	0.0	249,778	0.8	239,305
当期純利益(損失)	1,658,703	5.5	12,757,298	40.5	14,416,001

比較連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減金額
	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	17,863,491	17,863,491	-
資本剰余金期首残高	17,863,491	17,863,491	-
資本剰余金増加高	1,134,500	-	1,134,500
転換社債の転換による増加高	1,134,500	-	1,134,500
資本剰余金減少高	6,702,722	-	6,702,722
欠損補填のための取崩額	6,702,722	-	6,702,722
資本剰余金期末残高	12,295,269	17,863,491	5,568,222
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,218,596	2,619,244	12,837,840
利益剰余金増加高	8,361,425	-	8,361,425
当期純利益	1,658,703	-	1,658,703
資本剰余金減少による増加高	6,702,722	-	6,702,722
利益剰余金減少高	-	12,837,840	12,837,840
配当金	-	80,542	80,542
当期純損失	-	12,757,298	12,757,298
利益剰余金期末残高	1,857,170	10,218,596	8,361,425

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	自 金	平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 額	自 金	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益(純損失)		1,614,810		10,560,585	12,175,396
減価償却額		3,075,678		3,402,277	326,599
連結調整勘定償却額		110,789		296,384	185,595
貸倒引当金の減少額		39,696		2,332	37,363
賞与引当金の増加額(減少額)		64,211		84,681	20,470
退職給付引当金の増加額(減少額)		422,703		263,598	686,301
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		18,025		100,981	119,007
受取利息及び受取配当金		53,829		54,723	894
支払利息		444,124		399,228	44,896
為替差損益(差益)		405,442		441,218	35,775
持分法による投資損益		-		102,060	102,060
有価証券売却益		192		-	192
投資有価証券評価損		-		895,245	895,245
ゴルフ会員権評価損		19,728		71,440	51,711
貸倒損失		248,000		-	248,000
有形固定資産売却益		8,352		2,303	6,048
有形固定資産除却損		6,366		49,503	43,136
有形固定資産売却損		3,809		17,473	13,664
転換社債償還		-		1,800	1,800
連結子会社株式売却益		887,664		-	887,664
厚生年金代行返上益		1,075,458		-	1,075,458
確定拠出年金制度への移行益		202,313		-	202,313
事業構造改革特別損失		529,647		5,394,532	4,864,885
売上債権の減少額(増加額)		1,536,956		1,646,010	109,054
たな卸資産の減少額(増加額)		401,329		1,493,047	1,894,377
仕入債務の増加額		1,205,020		282,156	922,864
その他		916,061		561,470	1,477,531
小計		3,904,797		93,275	3,811,521
利息及び配当金の受取額		53,829		81,297	27,468
利息の支払額		387,451		382,956	4,494
法人税等の還付額		-		768,268	768,268
法人税等の支払額		97,988		193,709	95,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,473,186		366,175	3,107,011
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		1,104,426		90,002	1,014,424
定期預金の払戻による収入		1,486,002		163,415	1,322,587
有価証券の取得による支出		60,000		5,201,635	5,141,635
有価証券の売却による収入		60,192		7,599,844	7,539,652
有形固定資産の取得による支出		1,698,356		2,475,170	776,814
有形固定資産の売却による収入		298,036		36,628	261,408
投資有価証券の取得による支出		56,467		742,761	686,293
投資有価証券の売却による収入		-		100,000	100,000
連結子会社株式売却による支出		139,062		-	139,062
連結子会社株式取得による収入		270,348		-	270,348
貸付による支出		5,000		548,243	543,243
貸付金の回収による収入		1,723		1,815	92
その他		85,844		1,152	86,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		861,165		1,157,261	296,096
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加額(減少額)		363,816		382,320	746,136
長期借入による収入		9,360,442		6,814,620	2,545,822
長期借入金の返済による支出		9,545,892		5,017,005	4,528,886
社債の償還による支出		5,279,000		298,200	4,980,800
配当金の支払額		3,108		79,110	76,001
その他		28,755		38,709	9,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,860,130		1,763,913	7,624,043
現金及び現金同等物に係る換算差額		86,512		99,852	13,340
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,334,621		872,974	4,207,595
現金及び現金同等物の期首残高		15,104,712		14,231,737	872,974
資金範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高		689,114		-	689,114
現金及び現金同等物の期末残高		12,459,205		15,104,712	2,645,506

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	12,458,348	16,727,199	4,268,851
有価証券勘定	1,289,337	-	1,289,337
計	13,747,685	16,727,199	2,979,513
預入期間が3か月を超える定期預金	1,288,479	1,622,486	334,007
現金及び現金同等物	12,459,205	15,104,712	2,645,506

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社は13社で大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、DAISHINKU(U.K.)LTD.、P.T.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、台湾大真空股份有限公司、九州通信工業(株)、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司であります。

このうち従来、持分法適用会社であった加高電子股份有限公司については当連結会計年度において株式の追加取得をしたことにより加高電子股份有限公司及びその子会社である加高電子(深圳)有限公司とHARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が連結子会社となりました。上海大真空有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。また、西原金属工業(株)については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、P.T.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、台湾大真空股份有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、DAISHINKU(U.K.)LTD.は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

貯蔵品

主として総平均法による原価法を採用しております。

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・社債、借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項
5年の均等償却を行っております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりましたマネーマネジメントファンド等についても資金の範囲に含めることといたしました。資金管理活動に照らして資金運用の対象とする金融商品の範囲を検討した結果、マネーマネジメントファンド等は、容易に換金可能であり、かつ実質的には元本の毀損のおそれがほとんどないものと判断でき、また余裕資金の短期的運用手段として利用しており、こうした企業状況をより実情に即して表示するためにこの変更を行うものであります。なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは600,222千円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は1,289,337千円増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表に関する事項)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

有形固定資産減価償却累計額	41,288,148 千円	39,375,475 千円
受取手形割引高	-	173,877 千円
受取手形裏書譲渡高	443,414 千円	576,125 千円
自己株式の数	222,260 株	167,799 株

貸借対照表・損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(当連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び当期末残高相当額 (単位：千円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	当 期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び 運 搬 具	3,225,321	1,456,457	1,768,864
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	195,553	176,153	19,399
合 計	3,420,874	1,632,610	1,788,264

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額	
一年以内	551,190 千円
一年超	1,237,073 千円
合計	1,788,264 千円

(注) 未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	516,190 千円
減価償却費相当額	516,290 千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

(当連結会計年度)

一年以内	25,859 千円
一年超	3,670 千円
合計	29,529 千円

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び当期末残高相当額 (単位：千円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	当 期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び 運 搬 具	3,174,688	1,418,957	1,755,730
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	573,111	459,252	113,858
合 計	3,747,800	1,878,210	1,869,589

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額	
一年以内	550,109 千円
一年超	1,319,480 千円
合計	1,869,589 千円

(注) 未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	561,917 千円
減価償却費相当額	561,917 千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	

(前連結会計年度)

一年以内	-
一年超	-
合計	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度において「素形材超精密加工事業」を行っていた連結子会社を売却しております。

そのため当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、水晶製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円、千円未満切捨)

	水晶製品事業	素形材超精密加工事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,004,159	3,750,948	757,789	31,512,897		31,512,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		138,039		138,039	(138,039)	
計	27,004,159	3,888,988	757,789	31,650,937	(138,039)	31,512,897
営業費用	28,810,291	3,699,464	829,827	33,339,583	890,088	34,229,672
営業利益(損失)	1,806,132	189,523	72,037	1,688,645	(1,028,128)	2,716,774
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,560,113	3,910,585	359,951	48,830,650	16,516,618	65,347,269
減価償却費	3,024,353	187,939	45,571	3,257,864	144,413	3,402,277
資本的支出	2,316,471	16,780	11,783	2,345,034		2,345,034

(注) 事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各事業の主な製品は次の通りであります。

- ・水晶製品事業 ----- 水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、人工水晶
- ・素形材超精密加工事業 ----- 超精密・微細金属プレス加工、超精密金型加工
- ・その他事業 ----- セラミック製品

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,360,161	1,256,664	9,860,520	2,748,219	30,225,566		30,225,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,987,005	2,251	11,143,276	3,571	23,136,104	(23,136,104)	
計	28,347,167	1,258,916	21,003,797	2,751,790	53,361,671	(23,136,104)	30,225,566
営 業 費 用	26,176,885	1,371,771	20,591,144	2,752,675	50,892,476	(22,340,148)	28,552,328
営業利益（ 損失 ）	2,170,281	112,855	412,653	885	2,469,194	(795,956)	1,673,237
資 産	33,528,679	495,985	25,549,401	1,180,554	60,754,620	336,020	61,090,640

前連結会計年度（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,146,639	1,480,569	8,674,198	3,211,490	31,512,897		31,512,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,230,742	4,501	8,414,349	2,371	20,651,965	(20,651,965)	
計	30,377,382	1,485,070	17,088,547	3,213,861	52,164,862	(20,651,965)	31,512,897
営 業 費 用	31,103,075	1,524,519	18,212,297	3,207,350	54,047,243	(19,817,570)	34,229,672
営業利益（ 損失 ）	725,693	39,448	1,123,749	6,511	1,882,380	(834,394)	2,716,774
資 産	41,901,009	482,816	18,883,600	1,251,789	62,519,215	2,828,053	65,347,269

（注） 国又は地域の区分は地理的近接度によって区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

- ・ 欧 州 --- ドイツ、イギリス
- ・ ア ジ ア --- 香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾
- ・ 北 米 --- 米国

3.海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)

(単位 :千円、千円未満切捨)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,367,858	13,119,247	2,807,940	17,295,046
連結売上高				30,225,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.5%	43.4%	9.3%	57.2%

前連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)

(単位 :千円、千円未満切捨)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,397,796	10,932,712	3,220,357	15,550,865
連結売上高				31,512,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.4%	34.7%	10.2%	49.3%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 --- ドイツ、イギリス
 (2) アジア ---- 香港、シンガポール、台湾
 (3) 北米 ---- 米国
 3 海外売上高は、当社グループ (当社及び連結子会社) の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成15.4～平成16.3)		前連結会計年度 (平成14.4～平成15.3)	
	水晶製品事業	28,211,317		22,684,966
素形材超精密加工事業	-		3,785,000	
そ の 他	202,806		178,189	
合 計	28,414,123		26,648,185	

(2) 受注状況

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成15.4～平成16.3)		前連結会計年度 (平成14.4～平成15.3)	
	受 注 高		受 注 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水晶製品事業	31,805,395	98.6%	29,624,893	86.0%
素形材超精密加工事業	-	-	3,787,488	11.0%
そ の 他	449,571	1.4%	1,053,066	3.0%
合 計	32,254,967	100.0%	34,465,448	100.0%

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成15.4～平成16.3)		前連結会計年度 (平成14.4～平成15.3)	
	受注残高		受注残高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水晶製品事業	4,720,964	97.8%	3,440,907	93.0%
素形材超精密加工事業	-	-	192,931	5.2%
そ の 他	106,579	2.2%	67,068	1.8%
合 計	4,827,544	100.0%	3,700,906	100.0%

(3) 販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成15.4～平成16.3)		前連結会計年度 (平成14.4～平成15.3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水晶製品事業	29,826,324	98.7%	27,004,159	85.7%
素形材超精密加工事業	-	-	3,750,948	11.9%
そ の 他	399,241	1.3%	757,789	2.4%
合 計	30,225,566	100.0%	31,512,897	100.0%

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	1,154,291	2,146,957	992,665
	(2) その他	423,327	528,842	105,514
	小計	1,577,619	2,675,800	1,098,180
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	66,574	55,366	11,207
	(2) その他	-	-	-
	小計	66,574	55,366	11,207
合計		1,644,193	2,731,166	1,086,972

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	1,289,254

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	106,192	-	-
合計	-	106,192	-	-

有価証券関係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式	286,348	451,029	164,680
	(2)その他	-	-	-
	小計	286,348	451,029	164,680
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式	914,193	794,030	120,163
	(2)その他	423,327	423,327	-
	小計	1,337,521	1,217,357	120,163
合計		1,623,870	1,668,387	44,517

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメンツ・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	339,039 350,074

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	99,477	-	-
合計	-	99,477	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15年 9月に適格退職年金について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,991,355	6,788,668
ロ. 年金資産	1,207,542	2,995,718
ハ. 未積立退職給付債務	1,783,813	3,792,950
ニ. 未認識過去勤務債務(注)2	14,457	342,099
ホ. 未認識数理計算上の差異	400,281	1,085,905
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	1,397,989	3,049,144
ト. 退職給付引当金	1,397,989	3,049,144

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当社は、厚生年金基金の代行部分返上について、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、1,684,243千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
イ. 勤務費用 (注)1	193,115	504,221
ロ. 利息費用	75,215	179,880
ハ. 期待運用収益	27,023	88,654
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	853	36,871
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	52,509	66,472
ヘ. 退職給付費用	294,669	625,047
ト. 厚生年金基金代行返上益	1,075,458	-
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	202,313	-
計	983,101	625,047

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)